

論壇

紙幣とデジタル円活用を

私は、国債発行＝通貨発行、「税」は時として財源の一部になり得るが、市場の力ネを制御するための一手段であると考えている。そして、消費税減税や廃止による国民生活の救済およびそれに伴う経済活性化や経済成長による税収増を強く支持する立場である。本稿においてはあえて消費税に代わる「財源論」について、持論を述べたい。

まず、課題を整理したい。一つ目は「制度の壁」である。これは、財政法第4条による国債発行の制限である。二つ目は「日



高良守

消費税に代わる財源

銀の壁」である。日銀の国債保有高を減らし、経営の改善化、つまり財務の健全化である。三つ目は「金融市場の壁」である。これは民間銀行が国債を買い量に制限を設けている国際基準、国際決済銀行（BIS）規制の存在である。以上の課題を課題解決へと導く「出口戦略」を提示、いわゆる赤字国債の償還に伴う国債残高の低減化、そのことによる日銀の財務健全化、また財政法をクリアすることで、緊縮財政派への説得に貢献できるものと考えている。

例えば、日本政府が政府券（紙幣）を発行し、既存の予算の一部へ充当するやり方、または電子的通貨を発行し、国債の償還に充てるものである。後者の電

子通貨の発行による国債償還への手法については、参議院議員松田学氏（元財務官僚）の考え方が大いに参考となろう。同氏は政府暗号通貨「デジタル円」を民間（市中）銀行や国民からの要望で日本円と交換し、市場への浸透を図ることで、前述の課題を課題解決へ導くものとしている。

例えば、2024（令和6）年度の日本国における国家公務員58万6千人、その予算額は約5・4兆円、地方公務員233万2千人、その予算額は約20・2兆円、計25・6兆円となる（財務省主計局資料）。一方、同年度の消費税歳入額は、約24・9兆円である（財務省資料）。

つまり、国家公務員および地

方公務員、さらには国会議員や地方議員などの給与については、政府券（紙幣）、もしくはデジタル円で支払うことで、消費税代替財源とするものである。このことにより、25兆円前後の財源を捻出することができ。また、重要なことだが、政府発行券やデジタル円については、法定通貨として税金の納付手段とし、例えば5%割引などとする一方で、一般人への利用拡大を図ることである。

以上は、国家公務員等の給与を対象とした例であるが、その他、政府が発注する公共事業等への支払いについても十分に検討されるべきである。

本稿が、消費税廃止等に伴う「財源論」に対して一石を投じる一助となれば幸いである。（豊見城市、沖縄国際大学沖縄経済環境研究所特別研究員、57歳）